

I 事業所規模5人以上

1 賃金の動き

(1) 調査産業計

平成29年の1人平均月間現金給与総額は、301,657円で、前年比0.7%減であった。

実質賃金指数は、98.8（平成27年＝100）で、前年比1.2%減であった。

現金給与総額を全国平均と比較してみると、実額で15,309円下回り、全国平均の95.2%であった。

(表1)

つぎに、きまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けてみると、きまって支給する給与は、248,323円で、前年比0.8%減であった。特別に支払われた給与は、53,334円で、前年差167円減であった。

(図1、統計表:第2表、第8-2表、第8-5表)

(2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が561,019円で最も高く、以下、金融業、保険業457,403円、教育、学習支援業410,215円と続き、宿泊業、飲食サービス業の104,406円が最も低くなっている。

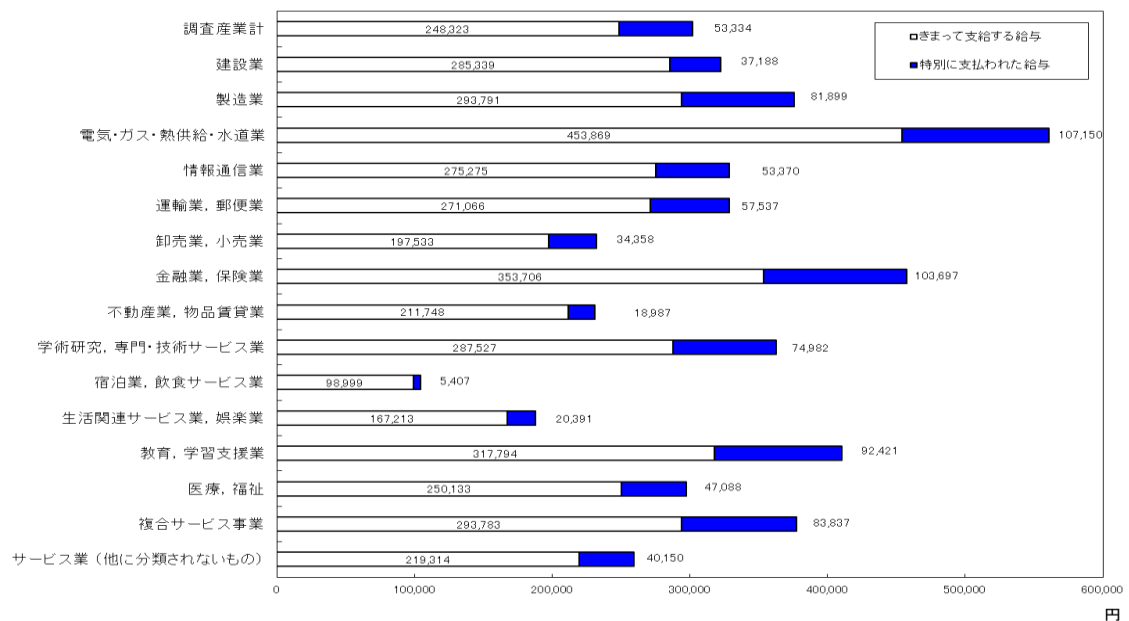
(図1、統計表:第8-1表)

表1 賃金等の動き (調査産業計)

(指数:平成27年平均=100)

区分	山口県								全国							
	現金給与総額				消費者物価				現金給与総額				消費者物価			
	名目賃金		実質賃金		指数		前年比		名目賃金		実質賃金		指数		前年比	
	実額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	実額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比		
平成25年平均	293,905	96.2	△1.0	100.0	△1.1	96.2	0.1	314,048	99.6	△0.4	103.9	△0.9	95.8	0.5		
26年	297,070	96.9	0.7	97.7	△2.4	99.2	3.1	316,567	100.0	0.4	101.0	△2.8	99.0	3.3		
27年	303,986	100.0	3.2	100.0	2.3	100.0	0.9	313,801	100.0	0.1	100.0	△0.9	100.0	1.0		
28年	303,791	100.0	0.0	100.0	0.1	100.0	0.0	315,590	100.6	0.5	100.7	0.7	99.9	△0.1		
29年	301,657	99.3	△0.7	98.8	△1.2	100.5	0.5	316,966	101.0	0.4	100.5	△0.2	100.5	0.6		

図1 産業別現金給与総額



注) 1 実質賃金指数 = $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$

2 消費者物価指数は、山口市、全国ともに「持家の帰属家賃を除く総合」による。

(3) 男女別賃金

男女別に現金給与総額をみると、調査産業計では男 385,578円、女 205,040円となっており、女の賃金は男の 53.2%であった。

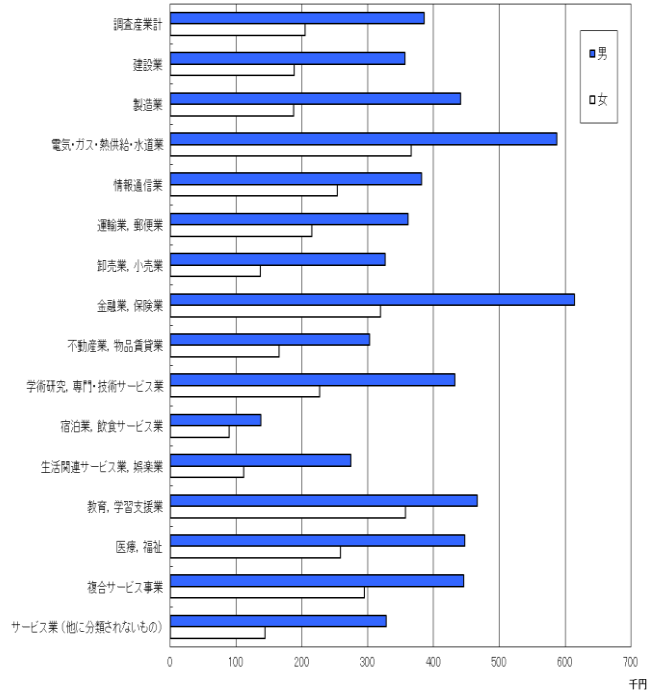
産業別に男女の格差をみると、教育、学習支援業が 76.7%と最も小さく、生活関連サービス業、娯楽業が 40.8%で最も大きくなっている。

(表 2)

表 2 産業別、男女別賃金

産 業	現金給与総額		男を100とした女の額の割合 %
	男 円	女 円	
調 査 産 業 計	385 578	205 040	53.2
建 設 業	356 900	188 419	52.8
製 造 業	441 063	187 354	42.5
電気・ガス・熱供給・水道業	587 593	366 109	62.3
情 報 通 信 業	382 261	253 737	66.4
運 輸 業 , 郵 便 業	361 086	215 309	59.6
卸 売 業 , 小 売 業	326 881	137 329	42.0
金 融 業 , 保 険 業	614 581	319 575	52.0
不動産業, 物品賃貸業	302 880	165 331	54.6
学術研究, 専門・技術サービス業	432 805	226 838	52.4
宿泊業, 飲食サービス業	137 402	89 274	65.0
生活関連サービス業, 娯楽業	274 170	111 875	40.8
教育, 学習支援業	466 553	357 671	76.7
医 療 , 福 祉	447 358	258 294	57.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	445 858	294 984	66.2
サービス業(他に分類されないもの)	328 102	144 271	44.0

図 2 産業別、男女別賃金



2 労働時間の動き

(1) 調査産業計

平成29年の1人平均月間総実労働時間は、147.1時間で前年比0.2%増であった。

総実労働時間を所定内と所定外に分けてみると、所定内労働時間は、135.8時間で、前年と同水準であった。所定外労働時間は、11.3時間で、前年比 1.3%増であった。

労働時間を全国平均と比較してみると、総実労働時間で 3.7時間、所定内労働時間で3.3時間、所定外労働時間で0.4時間長くなっている。

出勤日数(1人平均月間)は 19.2日で、前年と同水準であった。

(表 3)

(2) 産業別労働時間

産業別に総実労働時間をみると、運輸業、郵便業が 174.7時間で最も長く、宿泊業、飲食サービス業が 96.2時間で最も短くなっている。

前年比でみると、教育、学習支援業(5.0%増)、金融業、保険業(2.9%増)等で増加となり、不動産業、物品賃貸業(8.0%減)、情報通信業(4.5%減)等で減少となった。

(統計表：第4表、第9-2表)

表 3 労働時間等の動き (調査産業計)

区分	山 口 県							全 国								
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数		
	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)
平成25年平均	148.9	△ 0.8	138.2	△ 1.3	10.7	6.6	19.5	△ 0.1	145.5	△ 1.0	134.9	△ 1.4	10.6	2.7	18.9	△ 0.2
26年	148.0	△ 0.7	136.9	△ 1.2	11.1	4.7	19.5	0.0	145.1	△ 0.4	134.1	△ 0.6	11.0	4.0	18.8	△ 0.1
27年	146.8	△ 0.5	135.5	△ 0.5	11.3	△ 0.3	19.2	△ 0.3	144.5	△ 0.3	133.5	△ 0.3	11.0	△ 1.0	18.7	△ 0.1
28年	146.9	0.0	135.8	0.2	11.1	△ 1.6	19.2	0.0	143.7	△ 0.6	132.9	△ 0.5	10.8	△ 1.5	18.6	△ 0.1
29年	147.1	0.2	135.8	0.0	11.3	1.3	19.2	0.0	143.4	△ 0.3	132.5	△ 0.4	10.9	1.0	18.6	0.0

(3) 男女別労働時間

男女別に労働時間をみると、調査産業計の総実労働時間は、男 164.5時間、女 127.0時間であった。

所定外労働時間では、男 16.0時間、女 5.9時間であった。

(統計表:第9-2表、第9-4表)

(4) 年間労働時間

総実労働時間は、調査産業計では 1,765時間で、前年より 2時間長く、全国平均と比較すると 44時間長くなっている。

産業別にみると、運輸業、郵便業が 2,096時間で最も長く、宿泊業、飲食サービス業が 1,154時間で最も短くなっている。

(表4)

表4 産業別年間労働時間

(単位:時間)

産 業	山 口 県				全 国			
	年間総実労働時間		年間所定内労働時間		年間総実労働時間		年間所定内労働時間	
	平成28年	平成29年	平成28年	平成29年	平成28年	平成29年	平成28年	平成29年
調 査 産 業 計	1 763	1 765	1 630	1 630	1 724	1 721	1 595	1 590
建 設 業	2 063	2 017	1 908	1 891	2 056	2 063	1 894	1 892
製 造 業	1 934	1 943	1 753	1 750	1 954	1 963	1 765	1 769
電気・ガス・熱供給・水道業	x	1 826	x	1 658	1 884	1 872	1 692	1 705
情報通信業	1 878	1 795	1 716	1 640	1 933	1 922	1 735	1 739
運輸業, 郵便業	2 086	2 096	1 819	1 806	2 054	2 078	1 778	1 786
卸売業, 小売業	1 680	1 668	1 582	1 571	1 636	1 624	1 546	1 534
金融業, 保険業	1 853	1 908	1 741	1 778	1 776	1 775	1 638	1 639
不動産業, 物品賃貸業	2 054	1 889	1 873	1 811	1 829	1 829	1 682	1 684
学術研究, 専門・技術サービス業	1 961	1 898	1 814	1 753	1 852	1 866	1 691	1 702
宿泊業, 飲食サービス業	1 129	1 154	1 075	1 096	1 223	1 192	1 152	1 123
生活関連サービス業, 娯楽業	1 522	1 494	1 446	1 416	1 595	1 585	1 508	1 502
教育, 学習支援業	1 633	1 716	1 484	1 565	1 502	1 529	1 411	1 424
医療, 福祉	1 679	1 681	1 597	1 603	1 622	1 625	1 561	1 562
複合サービス事業	1 879	1 861	1 775	1 739	1 810	1 820	1 723	1 738
サービス業(他に分類されないもの)	1 705	1 728	1 579	1 592	1 738	1 726	1 600	1 592

注) 年平均の月間労働時間を12倍したものである。

3 雇用の動き

(1) 調査産業計

平成29年の常用労働者数は、496,813人(年平均)で、前年比 1.5%増であった。

(統計表:第7表、第10-1表)

(2) 産業別雇用

産業別に常用雇用の動きを前年比でみると、情報通信業(7.7%増)、学術研究, 専門・技術サービス業(5.3%増)等で増加となり、複合サービス事業(6.0%減)、金融業, 保険業(2.0%減)等で減少となった。

(統計表:第7表)

(3) パートタイム労働者比率

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、29.3%(男 13.1%、女 48.0%)であった。

産業別にみると、宿泊業, 飲食サービス業が 85.0%で最も高く、電気・ガス・熱供給・水道業が 2.0%で最も低くなっている。

(統計表:第10-2表)

(4) 労働異動

調査産業計で常用労働者の異動状況をみると、入職率 1.84%、離職率 1.75%と、0.09ポイントの入職超過であった。

産業別にみると、不動産業, 物品賃貸業(0.53ポイント)、情報通信業(0.47ポイント)等で入職超過となり、複合サービス事業(0.60ポイント)、電気・ガス・熱供給・水道業(0.22ポイント)等で離職超過となっている。

(統計表:第10-3表、第10-4表)

Ⅱ 事業所規模30人以上

1 賃金の動き

(1) 調査産業計

平成29年の1人平均月間現金給与総額は、339,098円で、前年比0.2%増であった。
 実質賃金指数は、99.5（平成27年＝100）で、前年比0.3%減であった。
 現金給与総額を全国平均と比較してみると、実額で24,197円下回り、全国平均の93.3%であった。

(表5)

つぎに、きまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けてみると、きまって支給する給与は、272,889円で、前年比0.4%増であった。特別に支払われた給与は、66,209円で、前年差589円減であった。

(図3、統計表:第2表、第8-2表、第8-5表)

(2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、金融業、保険業が492,665円で最も高く、以下、学術研究、専門・技術サービス業412,264円、製造業410,706円と続き、宿泊業、飲食サービス業の132,024円が最も低くなっている。

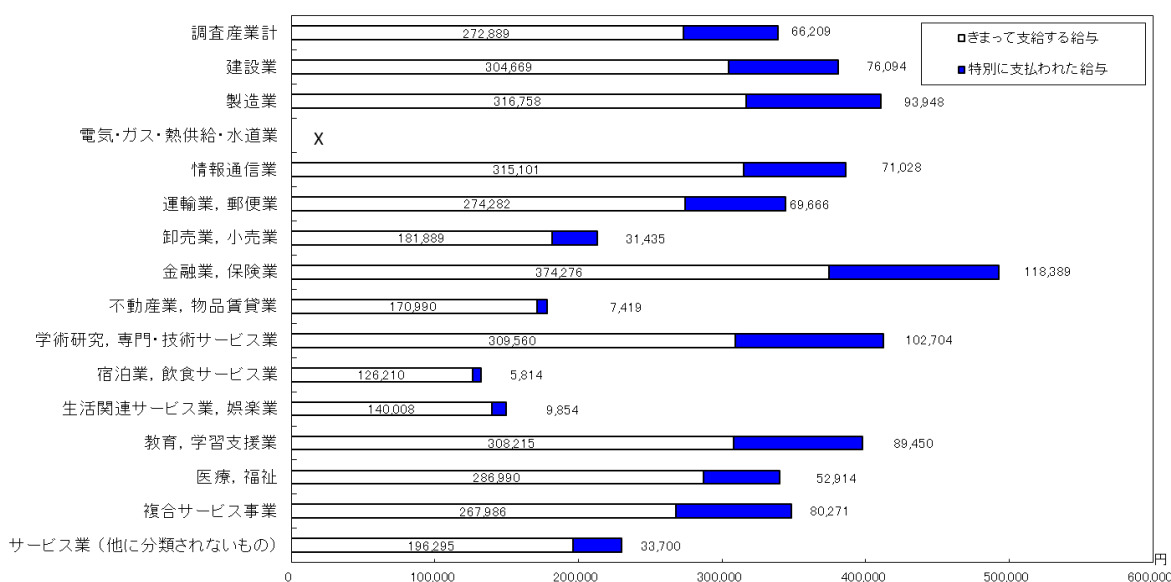
(図3、統計表:第8-1表)

表5 賃金等の動き (調査産業計)

(指数:平成27年平均＝100)

区分	山 口 県								全 国							
	現金給与総額				消費者物価				現金給与総額				消費者物価			
	名目賃金		実質賃金		指数		前年比		名目賃金		実質賃金		指数		前年比	
	実額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	実額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比		
平成25年平均	330,779	96.6	0.1	100.4	0.0	96.2	0.1	357,972	99.2	△0.3	103.4	△0.8	95.8	0.5		
26年	337,808	98.1	1.5	98.9	△1.5	99.2	3.1	363,338	100.1	0.9	101.1	△2.4	99.0	3.3		
27年	339,450	100.0	1.9	100.0	1.0	100.0	0.9	357,949	100.0	0.0	100.0	△0.9	100.0	1.0		
28年	338,811	99.8	△0.2	99.8	△0.1	100.0	0.0	361,593	101.0	1.0	101.1	1.2	99.9	△0.1		
29年	339,098	100.0	0.2	99.5	△0.3	100.5	0.5	363,295	101.5	0.5	101.0	△0.1	100.5	0.6		

図3 産業別現金給与総額



注) 1 実質賃金指数 = $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$

2 消費者物価指数は、山口県、全国ともに「持家の帰属家賃を除く総合」による。

(3) 男女別賃金

男女別に現金給与総額をみると、調査産業計では男 420,691円、女 234,066円となっており、女の賃金は男の55.6%であった。

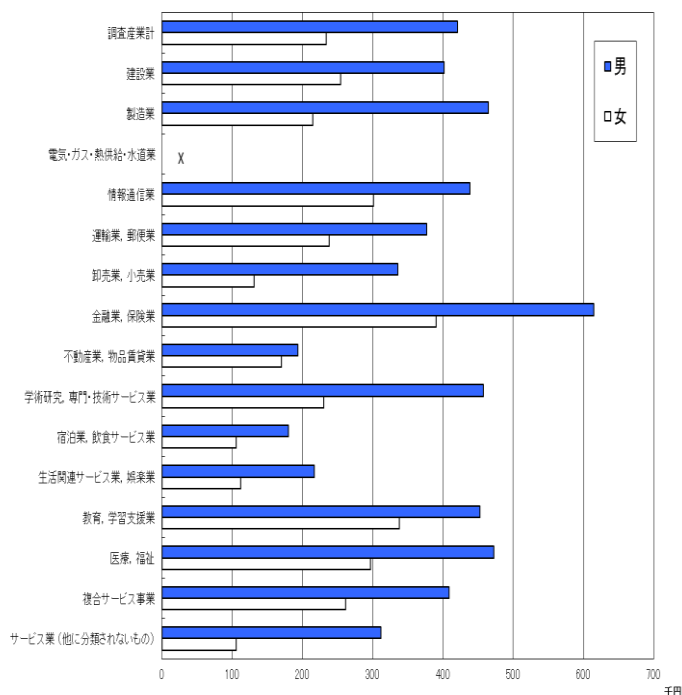
産業別に男女の格差をみると、不動産業、物品賃貸業が 88.0%と最も小さく、サービス業（他に分類されないもの）が 33.9%で最も大きくなっている。

(表 6)

表 6 産業別、男女別賃金

産 業	現金給与総額		男を100とした女の額の割合
	男	女	
	円	円	%
調 査 産 業 計	420 691	234 066	55.6
建 設 業	401 688	254 727	63.4
製 造 業	464 576	214 516	46.2
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x
情 報 通 信 業	438 457	300 821	68.6
運 輸 業 , 郵 便 業	376 607	238 073	63.2
卸 売 業 , 小 売 業	335 625	131 189	39.1
金 融 業 , 保 険 業	615 048	390 200	63.4
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	193 493	170 226	88.0
学術研究、専門・技術サービス業	457 630	230 329	50.3
宿泊業、飲食サービス業	180 049	105 760	58.7
生活関連サービス業、娯楽業	216 608	112 411	51.9
教育、学習支援業	452 395	338 128	74.7
医療、福祉	472 198	296 629	62.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	408 444	261 331	64.0
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	311 487	105 609	33.9

図 4 産業別、男女別賃金



2 労働時間の動き

(1) 調査産業計

平成29年の1人平均月間総実労働時間は、151.8時間で前年比 0.2%増であった。

総実労働時間を所定内と所定外に分けてみると、所定内労働時間は、138.7時間で、前年比 0.2%増、所定外労働時間は、13.1時間で、前年比 1.5%増であった。

労働時間を全国平均と比較してみると、総実労働時間で 3.4時間、所定内労働時間で 2.9時間、所定外労働時間で 0.5時間長くなっている。

出勤日数(1人平均月間)は 19.3日で、前年と同水準であった。

(表 7)

(2) 産業別労働時間

産業別に総実労働時間をみると、建設業が 178.1時間で最も長く、宿泊業、飲食サービス業が 110.6時間で最も短くなっている。

前年比でみると、教育、学習支援業(2.5%増)、宿泊業、飲食サービス業(2.0%増)等で増加、建設業(3.8%減)、生活関連サービス業、娯楽業(2.5%減)等で減少となった。

(統計表：第4表、第9-2表)

表 7 労働時間等の動き (調査産業計)

区分	山 口 県								全 国							
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)
平成25年平均	151.9	△ 0.6	139.3	△ 1.2	12.6	7.2	19.4	△ 0.2	149.3	△ 1.0	136.9	△ 1.3	12.4	2.4	18.9	△ 0.3
26年	153.4	0.6	139.4	△ 0.4	14.0	11.4	19.3	△ 0.1	149.0	△ 0.2	136.2	△ 0.6	12.8	3.4	18.9	0.0
27年	151.9	△ 0.2	138.3	0.2	13.6	△ 4.0	19.3	0.0	148.7	△ 0.1	135.8	0.0	12.9	△ 0.3	18.8	△ 0.1
28年	151.5	△ 0.4	138.5	0.1	13.0	△ 4.9	19.3	0.0	148.6	△ 0.1	135.9	0.0	12.7	△ 1.7	18.8	0.0
29年	151.8	0.2	138.7	0.2	13.1	1.5	19.3	0.0	148.4	△ 0.1	135.8	0.0	12.6	△ 0.2	18.7	△ 0.1

(3) 男女別労働時間

男女別に労働時間をみると、調査産業計の総実労働時間は、男 165.7時間、女 134.0時間であった。

所定外労働時間では、男 18.0時間、女 6.8時間であった。

(統計表:第9-2表、第9-4表)

(4) 年間労働時間

総実労働時間は、調査産業計では 1,822時間で、前年より 4時間長く、全国平均と比較すると 41時間長くなっている。

産業別にみると、建設業が 2,137時間で最も長く、宿泊業、飲食サービス業が 1,327時間で最も短くなっている。

(表8)

表8 産業別年間労働時間

(単位:時間)

産 業	山 口 県				全 国			
	年間総実労働時間		年間所定内労働時間		年間総実労働時間		年間所定内労働時間	
	平成28年	平成29年	平成28年	平成29年	平成28年	平成29年	平成28年	平成29年
調 査 産 業 計	1 818	1 822	1 662	1 664	1 783	1 781	1 631	1 630
建 設 業	2 220	2 137	1 981	1 960	2 102	2 080	1 873	1 859
製 造 業	1 962	1 976	1 763	1 764	1 975	1 982	1 765	1 768
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	1 892	1 882	1 682	1 700
情報通信業	1 937	1 942	1 789	1 796	1 928	1 915	1 721	1 727
運輸業, 郵便業	2 095	2 098	1 813	1 795	2 046	2 081	1 764	1 781
卸売業, 小売業	1 586	1 588	1 493	1 495	1 650	1 649	1 553	1 556
金融業, 保険業	1 993	2 004	1 848	1 884	1 780	1 774	1 622	1 625
不動産業, 物品賃貸業	1 838	1 807	1 814	1 759	1 764	1 774	1 616	1 638
学術研究, 専門・技術サービス業	1 877	1 909	1 712	1 754	1 876	1 872	1 692	1 692
宿泊業, 飲食サービス業	1 301	1 327	1 201	1 208	1 319	1 286	1 230	1 201
生活関連サービス業, 娯楽業	1 411	1 376	1 327	1 298	1 580	1 554	1 490	1 464
教育, 学習支援業	1 546	1 586	1 458	1 508	1 546	1 546	1 448	1 446
医療, 福祉	1 802	1 802	1 708	1 709	1 714	1 723	1 643	1 650
複合サービス事業	1 974	1 948	1 824	1 805	1 870	1 866	1 769	1 768
サービス業(他に分類されないもの)	1 630	1 648	1 460	1 480	1 693	1 679	1 550	1 540

注) 年平均の月間労働時間を12倍したものである。

3 雇用の動き

(1) 調査産業計

平成29年の常用労働者数は、276,128人(年平均)で、前年比 0.7%増であった。

(統計表:第7表、第10-1表)

(2) 産業別雇用

産業別に常用雇用の動きを前年比でみると、学術研究, 専門・技術サービス業(5.3%増)、情報通信業(4.0%増)等で増加、金融業, 保険業(5.8%減)、建設業(4.8%減)等で減少となった。

(統計表:第7表)

(3) パートタイム労働者比率

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、24.3%(男 10.3%、女 42.3%)であった。

産業別にみると、宿泊業, 飲食サービス業が 73.6%で最も高く、金融業, 保険業が 1.8%で最も低くなっている。

(統計表:第10-2表)

(4) 労働異動

調査産業計で常用労働者の異動状況をみると、入職率 1.56%、離職率 1.50%と、0.06ポイントの入職超過であった。

産業別にみると、生活関連サービス業, 娯楽業(0.49ポイント)、教育, 学習支援業(0.44ポイント)等で入職超過となり、複合サービス事業(0.77ポイント)、金融業, 保険業(0.53ポイント)等で離職超過となっている。

(統計表:第10-3表、第10-4表)

4 賞与の動き

調査産業計で平成29年の夏季賞与をみると、1人平均 402,415円、前年同期比 1.7%減であり、年末賞与は、1人平均 438,690円、前年同期比 2.7%増であった。

平均支給率は、夏季 1.22か月、年末 1.38か月であった。

産業別にみると、夏季賞与は、学術研究、専門・技術サービス業（616,503円、2.02か月）で最も高く、以下、製造業（590,602円、1.31か月）と続き、宿泊業、飲食サービス業（45,446円、0.36か月）が最も低くなっている。

また、年末賞与では、建設業（622,791円、1.63か月）で最も高く、以下、学術研究、専門・技術サービス業（596,366円、2.15か月）と続き、生活関連サービス業、娯楽業（60,554円、0.53か月）が最も低くなっている。

(表9)

表9 賞与の支給状況

(単位：円、か月)

産 業	夏 季 賞 与					年 末 賞 与				
	支給額	前年同期比		平均支給率		支給額	前年同期比		平均支給率	
		平成28年	平成29年	平成28年	平成29年		平成28年	平成29年	平成28年	平成29年
調 査 産 業 計	402 415	1.2	△ 1.7	1.27	1.22	438 690	△ 2.0	2.7	1.33	1.38
建 設 業	499 053	13.1	△ 2.3	1.57	1.49	622 791	△ 0.8	42.8	1.42	1.63
製 造 業	590 602	2.0	△ 0.8	1.37	1.31	574 676	△ 1.1	△ 1.1	1.37	1.32
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
情 報 通 信 業	357 743	23.7	△ 8.3	1.39	1.31	376 047	△ 3.6	0.7	1.44	1.44
運 輸 業 ， 郵 便 業	373 418	4.8	2.2	1.54	1.61	412 186	6.6	0.3	1.79	1.83
卸 売 業 ， 小 売 業	130 549	0.4	△ 9.6	0.77	0.75	170 651	△ 16.6	△ 2.5	0.92	0.94
金 融 業 ， 保 険 業	451 189	△ 17.3	△ 0.3	1.31	1.24	525 143	△ 18.1	△ 6.7	1.78	1.39
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	116 915	40.8	△ 5.5	0.79	0.80	140 230	18.8	26.8	0.72	0.83
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	616 503	△ 12.7	5.2	1.70	2.02	596 366	2.1	△ 2.2	1.77	2.15
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	45 446	5.6	△ 5.0	0.39	0.36	67 003	0.3	11.3	0.42	0.38
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	78 953	△ 6.7	4.2	0.54	0.54	60 554	1.7	△ 26.0	0.57	0.53
教 育 ， 学 習 支 援 業	472 954	△ 2.6	2.0	1.60	1.51	547 257	△ 5.7	8.0	1.68	1.86
医 療 ， 福 祉	340 409	4.9	△ 1.4	1.22	1.12	411 096	△ 3.1	△ 0.4	1.23	1.23
複 合 サ ー ビ ス 事 業	420 077	2.1	5.6	1.44	1.68	450 839	△ 8.5	11.5	1.52	1.81
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	252 310	△ 3.1	6.0	1.00	1.06	230 124	3.1	△ 5.4	0.97	0.92
全 国 調 査 産 業 計	421 718	2.4	0.0	1.14	1.16	438 359	0.8	2.2	1.21	1.24

注) 1 夏季賞与は平成29年6～8月分、年末賞与は平成29年11月～平成30年1月分から集計したものである。

2 夏季・年末賞与の支給を行った事業所を集計対象として算出している。

3 平均支給率は、賞与の所定内給与に対する割合を平均したものである。

《附表》 所定外労働時間、常用労働者及びパートタイム労働者の動き

1 所定外労働時間指数の推移（調査産業計、製造業）

(平成27年平均=100)

図5 (5人以上)

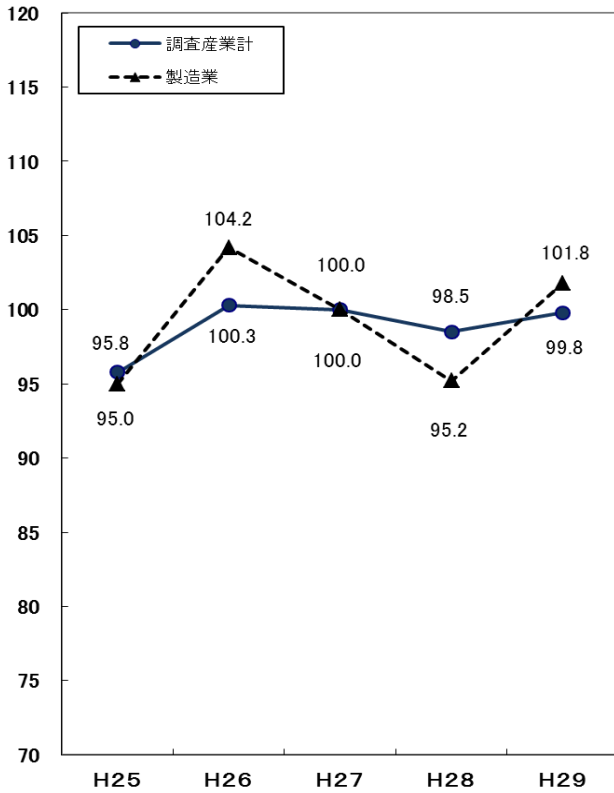
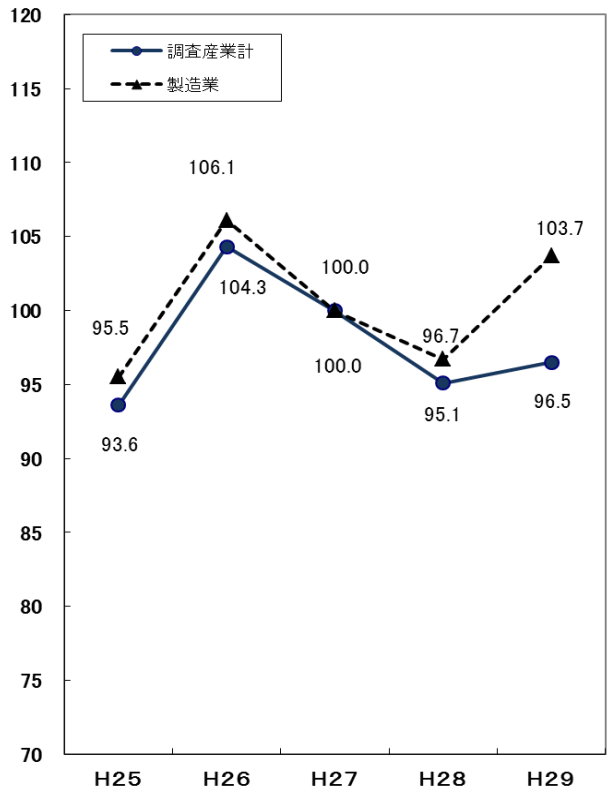


図6 (30人以上)



2 常用雇用指数（調査産業計、製造業）及びパートタイム労働者比率（調査産業計）の推移

(平成27年平均=100)

図7 (5人以上)

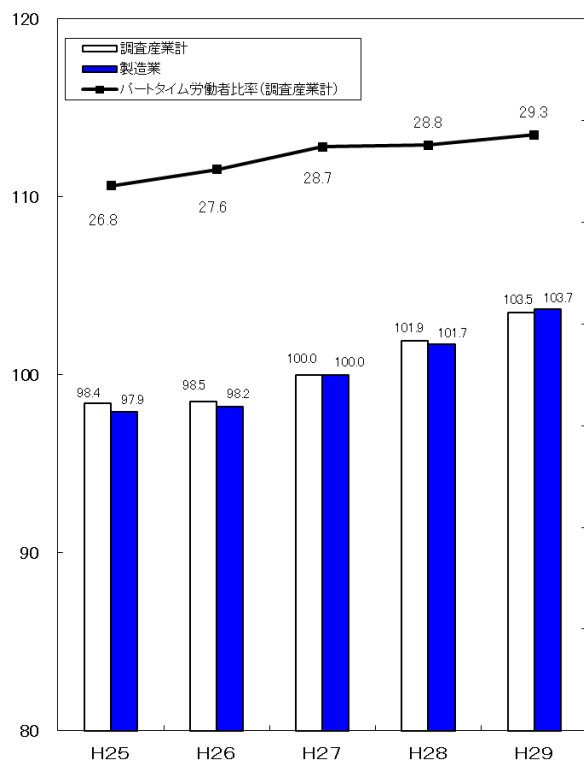


図8 (30人以上)

